

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月26日

上場会社名 トナミ運輸株式会社
 コード番号 9070
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
 氏名 國貞明良
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日
 中間配当支払開始日 平成13年12月7日

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 富山県
 TEL(0766)21-1073
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	48,903	0.9	906	30.9	1,128	9.1
12年9月中間期	49,333	0.9	692	6.3	1,034	0.7
13年3月期	100,508		1,694		2,205	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	418	-	4	28
12年9月中間期	4,410	-	45	19
13年3月期	8,887		91	05

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 97,610,118株 12年9月中間期 97,610,118株 13年3月期 97,610,118株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	3	00		
12年9月中間期	3	00		
13年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	109,486	44,579	40.7	456 71
12年9月中間期	125,776	49,585	39.4	508 00
13年3月期	109,260	44,634	40.9	457 28

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 97,610,118株 12年9月中間期 97,610,118株 13年3月期 97,610,118株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	100,000	2,200	900	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円22銭

貸借対照表

平成13年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	33,659	30.7	32,346	29.6	1,313	50,489	40.1
現金及び預金	4,909		3,794		1,115	9,533	
受取手形	5,093		5,214		120	5,526	
営業未収金	12,861		13,757		895	13,083	
有価証券	7,589		7,049		539	17,566	
自己株式	0		0		0	0	
貯蔵品	165		151		14	190	
繰延税金資産	511		364		147	388	
その他の流動資産	2,575		2,059		515	4,245	
貸倒引当金	48		45		3	43	
固 定 資 産	75,826	69.3	76,914	70.4	1,087	75,286	59.9
(有形固定資産)	(60,979)	(55.7)	(61,882)	(56.7)	(903)	(63,367)	(50.4)
建築物	19,337		19,671		333	19,427	
構築物	1,671		1,748		76	1,791	
車両運搬具	2,587		3,114		526	4,052	
土地	35,968		35,968		-	36,360	
その他の有形固定資産	1,414		1,381		33	1,736	
(無形固定資産)	(353)	(0.3)	(362)	(0.3)	(8)	(378)	(0.3)
(投資等)	(14,493)	(13.3)	(14,669)	(13.4)	(175)	(11,540)	(9.2)
投資有価証券	6,286		6,997		711	7,341	
繰延税金資産	4,004		3,564		439	17	
その他の投資	4,509		4,387		121	4,354	
貸倒引当金	306		281		25	173	
資 産 合 計	109,486	100.0	109,260	100.0	225	125,776	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	28,021	25.6	27,823	25.4	197	47,163	37.5
営業未払金	7,113		7,819		705	7,254	
短期借入金	13,750		13,440		310	13,760	
1年以内返済予定長期借入金	578		533		44	444	
1年以内償還転換社債	-		-		-	18,823	
未払法人税等	895		333		562	555	
未払消費税等	538		475		63	458	
未払費用	3,001		2,819		182	3,101	
賞与引当金	1,006		1,110		103	1,156	
設備支払手形	7		141		134	429	
その他の流動負債	1,130		1,151		20	1,179	
固 定 負 債	36,885	33.7	36,801	33.7	83	29,026	23.1
社 債	7,000		7,000		-	7,000	
長期借入金	2,977		3,266		289	3,555	
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,639		-	5,746	
退職給付引当金	21,226		20,857		368	12,697	
その他の固定負債	41		37		3	27	
負 債 合 計	64,906	59.3	64,625	59.1	280	76,190	60.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,182	12.9	14,182	13.0	-	14,182	11.3
法 定 準 備 金	15,948	14.6	15,915	14.6	33	15,885	12.6
資本準備金	14,687		14,687		-	14,687	
利益準備金	1,260		1,227		33	1,198	
再 評 価 差 額 金	7,872	7.2	7,872	7.2	-	8,020	6.4
剰 余 金	6,604	6.0	6,541	6.0	62	11,192	8.9
任意積立金	5,801		15,095		9,294	15,095	
中間(当期)未処分利益	802		8,554		9,356	3,903	
(うち中間(当期)純利益)	(418)		(8,887)		(9,305)	(4,410)	
その他有価証券評価差額金	27	0.0	122	0.1	150	303	0.2
資 本 合 計	44,579	40.7	44,634	40.9	54	49,585	39.4
負 債 及 び 資 本 合 計	109,486	100.0	109,260	100.0	225	125,776	100.0

損益計算書

自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目		当中間期		前中間期		増減金額		前 期	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業収入	48,903	100.0	49,333	100.0	429	0.9	100,508	100.0
	営業原価	46,563	95.2	47,232	95.7	669	1.4	95,808	95.3
	販売費及び一般管理費	1,432	2.9	1,407	2.9	25	1.8	3,006	3.0
	営業利益	906	1.9	692	1.4	214	30.9	1,694	1.7
	営業外収益	434	0.9	552	1.1	117	21.3	926	0.9
	受取利息及び配当金	219		264		44		429	
	有価証券売却益	0		29		28		36	
	家賃収入	131		114		17		229	
	その他の収益	82		144		61		230	
	営業外費用	213	0.5	210	0.4	2	1.2	415	0.4
支払利息及び割引料	209		195		14		399		
その他の費用	3		14		11		15		
経常利益	1,128	2.3	1,034	2.1	93	9.1	2,205	2.2	
特別 損益 の 部	特別利益	4	0.0	19	0.0	15	75.9	39	0.1
	固定資産売却益	4		1		3		12	
	投資有価証券売却益	0		18		18		26	
	特別損失	275	0.5	8,492	17.2	8,216	96.8	17,160	17.1
	固定資産売却及び除却損	57		114		56		244	
	投資有価証券評価損	133		227		94		400	
	関係会社株式評価損	-		-		-		19	
	投資有価証券売却損	0		-		0		2	
	役員退職慰労金	82		7		74		7	
	退職給付会計基準変更時差異	-		8,019		8,019		16,038	
ゴルフ会員権評価損	2		123		120		183		
子会社支援損	-		-		-		262		
税引前中間(当期)純利益	857	1.8	7,438	15.1	8,295	-	14,914	14.8	
法人税、住民税及び事業税	918	1.9	583	1.2	334	57.3	1,085	1.1	
法人税等調整額	479	1.0	3,611	7.3	3,132	86.7	7,112	7.1	
中間(当期)純利益	418	0.9	4,410	9.0	4,828	-	8,887	8.8	
前期繰越利益	384		507		123		507		
再評価差額金取崩額	-		-		-		148		
中間配当額	-		-		-		292		
利益準備金積立額	-		-		-		29		
中間(当期)未処分利益	802		3,903		4,705		8,554		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	42,205 百万円	42,413 百万円	42,341 百万円
2. 保証債務	1,084 百万円	1,178 百万円	1,328 百万円
3. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	504 百万円		
4. 自己株式の株式数	800 株	551 株	594 株

損益計算書注記

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものはゴルフ会員権の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは建物の除却によるものであります。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等
1. 取得価額相当額	6,966 百万円	5,353 百万円	2,611 百万円
減価償却累計額相当額	1,603 百万円	1,066 百万円	661 百万円
期末残高相当額	5,363 百万円	4,286 百万円	1,949 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,292 百万円	968 百万円	427 百万円
1年超	4,070 百万円	3,318 百万円	1,521 百万円
計	5,363 百万円	4,286 百万円	1,949 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	583 百万円	554 百万円	149 百万円
4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
		%		%		%		%
物流関連事業	47,584	97.3	48,098	97.5	513	1.1	97,515	97.0
貨物自動車 運送事業	(43,187)	(88.3)	(44,034)	(89.3)	(847)	(1.9)	(89,285)	(88.8)
特別積合せ 貨物運送部門	41,609	85.1	42,464	86.1	854	2.0	85,998	85.6
引越部門	916	1.9	934	1.9	17	1.9	1,952	1.9
鉄道利用 運送部門	660	1.3	635	1.3	25	4.0	1,333	1.3
倉庫事業	(4,397)	(9.0)	(4,063)	(8.2)	(333)	(8.2)	(8,230)	(8.2)
その他事業	1,319	2.7	1,234	2.5	84	6.8	2,992	3.0
合計	48,903	100.0	49,333	100.0	429	0.9	100,508	100.0

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。